

円安一服、再び80円台（日本）

1. 円の動向を見るとき的前提は？

円は対ドルでは2007年夏から、対ユーロでは2008年夏から、円高基調となっています。これは米欧発の金融危機を受けて世界的に景気が悪化した際に、日本が比較的 안전한投資先と見られたことなどが背景です。こうした流れから、円は昨年10月、戦後最高値である1ドル＝75円32銭を記録しました。

なお、内閣府の調べによると、今年1月時点で日本の主要輸出企業の採算レートは1ドル＝82円です。また、日銀短観によると、今年3月時点で大企業・製造業は1ドル＝78円14銭を今年度の前提としています。

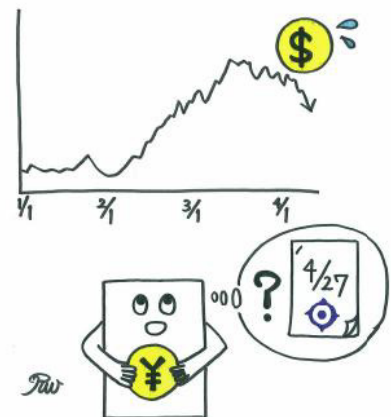
2. 最近の動向

2012年の為替市場は、年初から欧州の債務問題への懸念が後退したことで、一旦は円安方向へと動いていました。

しかし、4月以降に円安は一服しています。円は対ドルでは3月中旬に一時84円台まで下落しましたが、その後は今月10日にかけて80円台半ばまで再上昇。これは約5週間ぶりの円高水準です。

同様に、円は対ユーロで3月下旬に一時111円台まで下落しましたが、今月10日にかけて、105円台半ばまで再度円高が進みました。

背景には、2～3月の円安が急ペースだったことの反動、スペインの国債入札の不調などによる欧州への懸念の再浮上、米国の3月の雇用統計の下振れ、などが挙げられます。



3. 今後の展開

為替市場で当面注目されるグローバルな材料としては、IMFの大規模な増資計画（4月20日に検討予定）、欧州内での安全網の拡充交渉、米国の追加緩和の行方などが挙げられます。また、国内では日銀の緩和姿勢に注目です。27日には半年に一度の展望レポートが発表されます。このなかで予測期間中（2013年度まで）の物価見通しは、日銀が2月に物価安定の目標とした年1%上昇に届かない見込みです。こうした前提を踏まえ、日銀が緩和姿勢をどこまで強めるかに注目が集まりそうです。

これらを総じて判断すると、円が再び戦後最高値を更新するような円高局面は避けられ、緩やかな下落基調に転じていく可能性があります。しかし、景気回復ペースはあくまでも緩やかで、各国が財政など中長期の課題を抱えるなか、当面の円の動向は一進一退となりそうです。また、現水準が企業の採算レートや今年の想定レート付近であることから、為替の動向は今後も金融市場、そして多くの企業から注目されそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月10日【デイリー No.1,284】日本の金融政策(4月)～米ドル建て融資枠の詳細を決定～

2012年04月06日【キーワード No.810】米国の「追加金融緩和」の行方と金融市場(グローバル)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社